



平成 23 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 日本社宅サービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 笹 晃弘
(コード番号 8945 東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役 竹村 清紀
(TEL . 03 - 5229 - 8700)

(訂正)「中期経営計画に関するお知らせ」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 8 月 11 日にお知らせいたしました「中期経営計画に関するお知らせ」について、訂正すべき点がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正箇所

訂正すべき点につきましては、次の通りであり、訂正部分に下線を付しております。

2. 訂正の内容

(1) 本文

(訂正前)

最近の経済環境と事業環境を踏まえ、その間優先してきた課題・施策の位置づけ等を見直した結果、
中期的な経営方針に変更がありました

(訂正後)

最近の経済環境と事業環境を踏まえ全体戦略を再検討した結果、中期経営計画に変更がありました

(2) 1. 修正の理由

(訂正前)

当社グループでは、顧客企業の関係上、社会背景及び経済見通しを収益目標および戦略・施策に
適宜反映させることにより、... <中略>

特に、平成 24 年 6 月期以降は、『サービス継続体制の再整備の期間』と位置づけており、BCP
(ビジネスコンティニュイティプラン)に基づいた事業推進のための投資を実施すると共に、社内
IT のより一層の基盤強化のための投資やマーケットの拡大に向けた人材の採用を必要不可欠な
コストと見込み、事業の拡充を図ってまいります。

(訂正後)

当社グループでは、社会背景の変遷及び経済見通しの変化を経営目標やその実現のための経営戦
略・各施策に適宜反映させることにより、... <中略>

特に、昨今の著しい経営環境変化を受けて、アウトソーシング事業者としての使命を全うすべく、
経営方針の中で最重要テーマとして『サービス継続体制の強化』を新たに加え、BCP (ビジネス
コンティニュイティプラン)の刷新とそれに基づいた投資を実施すると共に、拡大するマーケット
の中で事業拡大に備えた投資を継続して行い、選択と集中を考慮しながら拡充を図ってまいります。

(3) 2. 中期経営計画の基本方針 (1)中期経営計画の骨子となる基本方針

(訂正前)

お客様業務の継続的な安定性の確保がアウトソーサーの使命と社会的責任であると考え、有事
の際の事業継続体制と環境を整えてまいります。

(訂正後)

お客様業務の継続的な安定性の確保がアウトソーサーの使命であると考え、有事の対象を拡大
し、事業継続体制と対応サービスを整えてまいります。

3. 訂正の理由

事務処理上の手続きにおいて転記等の誤りがあったためです。

以上

なお、念のため、以下に「中期経営計画に関するお知らせ」全文を掲載致します。



平成 23 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 日本社宅サービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 笹 晃弘
(コード番号 8945 東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役 竹村 清紀
(TEL . 03 - 5229 - 8700)

中期経営計画に関するお知らせ

当社グループは、平成 22 年 8 月 11 日に、平成 23 年 6 月期から平成 25 年 6 月期までの 3 カ年を対象とする中期経営計画を策定し公表いたしました。最近の経済環境と事業環境を踏まえ全体戦略を再検討した結果、中期経営計画に変更がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 修正の理由

リーマンショックと世界同時株安不況以降、経済政策に景気回復への道筋が明確に示されず不透明な状況が続くなか、3 月 11 日に発生した東日本大震災による社会・経済全体にわたる大きなダメージは、その後復旧作業が進む一方で、原発事故による放射能問題や電力不足といった問題等も加わり、今後も日本の産業構造全体に変化が生じることが予想されることから、企業にとっては事業環境の変化に迅速かつ適切に対応した経営計画の見直しが必要となっております。

当社グループでは、社会背景の変遷及び経済見通しの変化を経営目標やその実現のための経営戦略・各施策に適宜反映させることにより、中期経営計画をその時々を経済情勢から乖離しない内容に維持し、その目標の達成を目指すことで、企業としての継続的な繁栄を確保することを目的に、年度末毎に計画の見直し（ローリングプラン）を実施しておりますが、平成 23 年 6 月期の終了にあたり、大手企業を中心とした顧客の動向や、業務効率と品質向上のための改善活動の進捗状況、投資活動の状況などを勘案して計画を精査した結果、中期経営計画を抜本的に見直すことといたしました。

特に、昨今の著しい経営環境変化を受けて、アウトソーシング事業者としての使命を全うすべく、経営方針の中で最重要テーマとして『サービス継続体制の強化』を新たに加え、BCP（ビジネスコンティニュイティプラン）の刷新とそれに基づいた投資を実施すると共に、拡大するマーケットの中で事業拡大に備えた投資を継続して行い、選択と集中を考慮しながら拡充を図ってまいります。

2. 中期経営計画の基本方針

(1) 中期経営計画の骨子となる基本方針

お客様業務の継続的な安定性の確保がアウトソーサーの使命であると考え、有事の対象を拡大し、事業継続体制と対応サービスを整えてまいります。

高い専門性と、地域密着ならではの豊富な情報やサービスを提供できる「日本社宅ネット」をより一層充実させ、顧客サポート力をさらに向上させてまいります。

価格競争に巻き込まれない付加価値の高いサービスや差別化された新規技術の開発を進め、将来の収益拡大に向けた基盤づくりを進めてまいります。

既に市場投入している新サービス「マークスさん」を中心に、新しい収益の柱「第三の事業の創出」を育成してまいります。

「人材（人財）の強化及び育成の充実と、グループの社会的評価の向上」をベースに据えながら、事業規模及び利益規模の拡大を図ってまいります。

(2) 経営の基本戦略

ストックビジネスによる安定と顧客の拡大による成長

提供サービスの拡充によるカスタマーバリューの拡大

コンサルテーションから始まる問題解決型のサービス提供、アウトソーシングを支える IT サービスや日本社宅ネットに象徴される付帯サービス提供体制の整備等により、お客様にとって存在価値が高まり結果として差別化につながるようアウトソーシング・モデルそのものを充実し拡大する取組みを推進いたします。

オペレーショナルエクセレンスの追究

アウトソーシング・オペレーションそのものを競争上の優位性にまで常に徹底的に磨き上げることで、継続的なオペレーションの進化を可能にする仕組みの促進や、ブランディング強化による企業価値の向上を目指し、持続的で安定的なサービス体制環境を整備、推進いたします。

3. 中期経営計画の数値目標

(1) 計画数値

【連結】

(単位：百万円)

	第13期 実績 (平成23年 6月期)	第14期 計画 (平成24年 6月期)	伸率	第15期 計画 (平成25年 6月期)	伸率	第16期 計画 (平成26年 6月期)	伸率	3年 成長 (率)	第13期 から第 16期の 増減
売上高	5,918	6,264	5.8%	6,703	7.0%	7,177	7.1%	21.3%	+1,259
営業利益	575	490	14.8%	595	21.4%	886	48.9%	53.9%	+311
経常利益	577	491	15.0%	615	25.4%	906	47.2%	56.9%	+329
当期純利益	285	236	17.2%	320	35.8%	526	64.4%	84.8%	+241

【連結財務指標】

経営指標	第 13 期 (平成 23 年 6 月期)	第 14 期 (平成 24 年 6 月期)	第 15 期 (平成 25 年 6 月期)	第 16 期 (平成 26 年 6 月期)
売上高成長率	1.5%	5.8%	7.0%	7.1%
営業利益成長率	2.0%	14.8%	21.4%	48.9%
経常利益成長率	0.8%	15.0%	25.4%	47.2%
売上高総利益率	22.0%	20.6%	21.3%	23.0%
売上高営業利益率	9.7%	7.8%	8.9%	12.3%
売上高経常利益率	9.8%	7.8%	9.2%	12.6%
1 株当たり当期純利益	111.88 円	94.97 円	128.96 円	211.97 円

1 株当たり当期純利益：第 13 期期末における自己株式（507,433 株）を控除した株式数（2,485,067 株）にて、算出しております。

第 15 期（平成 25 年 6 月期）より、のれん償却が減額となります。

（2）目標とする経営指標（連結）

営業利益成長率	15%以上
売上高成長率	8%以上
売上高営業利益率	10%以上

以上

上記に記載した数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。この数値目標には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの数値と異なる場合がありますので、当該情報に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えていただきますようお願いいたします。